

# 有価証券報告書

第78期

自 平成19年2月1日  
至 平成20年1月31日

**モロソコ株式会社**

E00381

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年4月28日
【事業年度】	第78期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高(千円)	24,148,048	23,689,540	24,866,998	25,979,483	26,951,592
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△69,657	108,207	344,795	654,048	940,497
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△207,268	△71,136	191,312	284,501	673,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	△132,922	—	—	—	—
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,668,386	11,662,088	11,856,762	11,670,830	11,877,435
総資産額(千円)	19,142,852	19,391,491	20,567,150	19,577,030	19,744,491
1株当たり純資産額(円)	319.43	319.79	325.51	320.76	326.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	△5.67	△1.95	5.25	7.82	18.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	61.0	60.1	57.6	59.6	60.2
自己資本利益率(%)	△1.76	△0.61	1.63	2.42	5.72
株価収益率(倍)	—	—	81.71	46.70	16.80
配当性向(%)	—	—	76.2	64.0	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△166,924	908,925	1,027,528	1,153,940	1,417,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△235,472	△399,266	△891,193	△955,549	△863,227
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,683	△286,487	△157,634	△159,582	△189,211
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	644,006	867,169	845,898	884,707	1,249,292
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	730 (1,418)	703 (1,356)	673 (1,468)	660 (1,473)	850 (1,447)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第77期の1株当たり配当額5円には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。
5. 第78期の1株当たり配当額6円には、普通配当増配による1円を含んでおります。
6. 第78期の従業員増加の主な要因は、平成19年10月の人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換者169名によるものであります。

## 2 【沿革】

昭和6年7月	神戸モロゾフ製菓株式会社（神戸市林田区）を創立。（昭和6年8月8日設立登記）
昭和11年8月	モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
昭和17年7月	戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限会社（後の興南糧食工業株式会社）を設立出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
昭和36年10月	神戸市東灘区に本社社屋新築移転。（現 登記上の本社、平成18年3月 事務機能のみ六甲アイランドオフィスに移転）
昭和37年2月	興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。（現 神戸御影工場） （2月1日付合併、合併比率1：1）
昭和38年9月	名古屋市東区に名古屋出張所設置。 （昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ中区に移転）
昭和39年2月	東京都新宿区に東京支店設置。 （昭和43年6月 杉並区に新築移転（東京作業所併設）、昭和53年6月 販売・管理部門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。）
昭和40年8月	北九州市小倉区に九州連絡所設置。 （昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月 福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転（福岡工場併設））
昭和42年8月	神戸市東灘区に本社第2工場設置。（現 神戸御影工場）
昭和43年4月	札幌市中央区に北海道連絡所設置。 （昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、昭和60年11月 白石区（現 厚別区）に新築移転）
昭和46年7月	神戸市東灘区に深江配送センター設置。（現 神戸深江浜物流センター）
10月	東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。 （昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター）
昭和47年8月	モロゾフ株式会社に商号変更。
昭和48年8月	神戸市東灘区に深江工場設置。（現 神戸深江浜工場）
昭和49年9月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和52年4月	大阪市北区に大阪オフィス設置。 （昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6月 本社社屋内に移転、平成18年3月 六甲アイランドオフィスに移転）
4月	定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
昭和55年10月	広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。 （平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖）
11月	仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
昭和58年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
10月	神戸市西区に西神工場設置。
昭和59年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
昭和60年10月	東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
平成元年6月	神戸市中央区にP&P（Planning&Publicity）スタジオ設置。 （平成18年2月 六甲アイランドオフィスに移転）
平成6年10月	神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
平成11年2月	西神工場でISO9001を認証取得。
平成12年9月	神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
平成17年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。
平成20年1月	六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスでISO14001を認証取得。

### 3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社が営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業：当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店13店舗、準直営店180店舗を有しております。

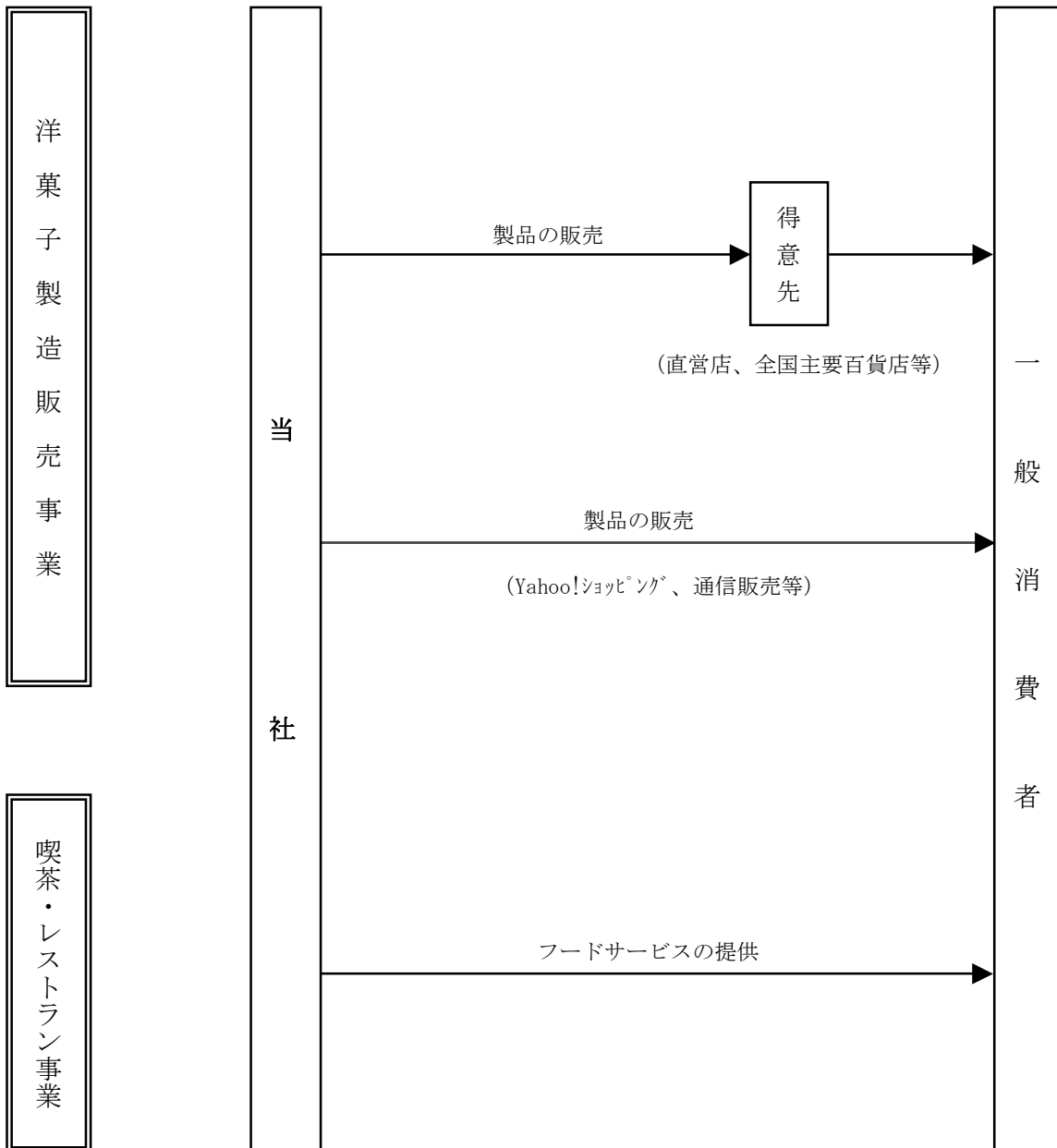
喫茶・レストラン事業：当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店30店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
850（1,447）	43.7	16.1	5,284,762

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。  
3. 従業員増加の主な要因は、平成19年10月の人事制度改定に伴うパートタイマーから社員への転換者169名によるものであります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や穀物価格など原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響もあり、景気に一部弱さがみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

菓子業界におきましては、限られたパイを巡っての企業間競争の激化、長く続いた残暑などの天候不順の影響に加え、原材料や消費期限の偽装事件が相次ぐなど、食の安心、安全に対する関心はますます高まり、一旦お客様からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

この結果、当事業年度もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、継続した「チョコレートのモロゾフ」再構築への取り組み、CS（お客様満足）活動のさらなる充実による既存店の着実な売上獲得、新たなお客様ニーズに対応した新商品の開発、販売拠点の拡充などが挙げられます。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質向上とコスト削減の推進により市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費及び一般管理費につきましても、引き続きコスト削減を図っております。当事業年度はこうした全社一丸となった業績改善への不断の努力が結実し、3期連続の増収増益を達成することができました。

#### 「売上高」

##### 〔菓子部門〕

干菓子につきましては、2月のバレンタイン商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、歳暮およびクリスマスギフトの好調に加え、新商品「セピアの宝石」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開などにより前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、新商品の投入により品揃えを強化した半生菓子の売上続伸、4回目を迎えたプリンキャンペーン、デンマーク産のクリームチーズを強調したデンマーククリームチーズケーキフェアをはじめとした様々なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は25,206百万円（前期比4.3%増）となりました。

##### 〔喫茶・レストラン部門〕

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,744百万円（前期比3.9%減）となりました。

その結果、売上高合計は26,951百万円（前期比3.7%増）と増収を達成いたしました。

#### 「損益」

損益面におきましては、カカオ類をはじめとする原材料費上昇などの費用負担の増加はありましたが、増収に加え、事業所統合、生産体制再構築に伴う開発、生産、販売の連携強化による業務の効率化、継続的な経費の圧縮などの効果により、経常利益は940百万円（前期比43.8%増）と大幅な増益を達成することができました。当期純利益につきましても、当事業年度は減損会計の影響もごくわずかとなり、673百万円（前期比136.6%増）と大幅な増益を達成することができました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ364百万円増加し、当事業年度末には1,249百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加、たな卸資産の増加、非資金項目である減損損失の減少等により、前事業年度に比べ263百万円増加し、1,417百万円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の減少等により、前事業年度に比べ92百万円増加し、863百万円の支出

となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当の実施に伴う配当金支払額の増加等により、前事業年度に比べ29百万円減少し、189百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	15,837,848	105.0
洋生菓子群 (千円)	7,909,505	102.4
計 (千円)	23,747,353	104.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,590,232千円(前年同期比103.5%)あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
干菓子群 (千円)	16,886,211	104.5
洋生菓子群 (千円)	7,684,848	104.2
その他菓子群 (千円)	635,578	102.3
菓子部門計 (千円)	25,206,638	104.3
喫茶・レストラン (千円)	1,744,953	96.1
合計 (千円)	26,951,592	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の、平成21年1月期を起点とする3ヵ年の新中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食の安心、安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保を通じて収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上に取り組みます。また、継続中のCS（お客様満足）活動をさらに充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築5ヵ年計画は完了しましたが、さらなる品質の安定向上、大幅なコストの低減、市場即応型供給体制の確立に向けて、工場統廃合も視野に入れた生産戦略を実行してまいります。

さらに、組織制度の面では、スピーディーな業務執行を推進するとともに、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。人事制度につきましても、昨年10月より「ショートタイム（ST）社員制度」の運用を開始しました。パートタイマーから社員への転換を促進するとともに、社員の意思で自由に働く時間を設定できるワーク・ライフ・バランスを考慮した制度の導入により、人材確保が困難な情勢下、良質な人材の確保に努めてまいります。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当社においては来期からの実施となりますが、先行してプロジェクトチームを中心に体制整備を進めております。これらの活動を通して、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り、さらなる企業体質の強化につなげてまいります。

また、社会貢献の一環として、本年1月に六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。今後とも企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを行い、現在の環境を守り、さらに良くしていくことに対して従業員の努力を傾注してまいります。

なお、当社の、平成18年1月期を起点とする3ヵ年中期経営計画『プロジェクトM』の進捗につきましては、最終年度にあたる当事業年度も好調に推移し、当初、計画した目標値を、ほぼ達成することができました。

今後は、この勢いを止めることなくさらなるステップアップを目指し、新中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

近年、食品業界におきましては、農産物の産地偽装表示、原料不正使用、消費期限の誤表示などが相次いで発生し、消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば、企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。こうしたなか、当社では多様化・複雑化していく企業のリスクを、法務リスク、財務リスク、労務リスク、自然災害リスクに大きく分類して捉え、リスクに対して最大限の予防措置を講ずることを主眼として取り組んでおります。

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 法務リスクについて

最も大きなものにPL法（製造物責任法）があり、製造物責任を負担した場合、損害賠償金、訴訟費用といった定量的な損失に加え、企業イメージの低下にもつながります。このリスクを避けるため当社ではISO9001に基づき、製造過程における不良品発生の防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのPL保険（生産物賠償責任保険）への加入や、発生後の対応方法を取りまとめた危機管理マニュアルの整備を行っております。

近年特に食品リサイクル法、残留農薬ポジティブリスト制度、容器・包装リサイクル法等の環境問題対応、個人情報保護法への対応として情報セキュリティの強化、金融商品取引法への対応として内部統制機能の強化等が重要視されており、これらについては社内規定の制定、プロジェクトチームによる活動、啓発のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を行っております。

## (2) 財務リスクについて

当社は原材料の一部を海外から仕入れておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け、仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

## (3) 労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについては防止のためのハンドブックによる啓発、相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。また、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害についてはその発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

## (4) 自然災害リスクについて

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、平成19年1月より、防災設備を完備した外部のデータセンターにおけるアウトソーシングを開始しました。この結果、災害等への対応能力およびスピードは格段に向上しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は企業テーマ「ロマンのあるスイート」のもとに、顧客第一主義を基本方針とし、多様化するライフスタイルと市場のニーズにきめ細かく対応してまいりました。質の高い新商品の開発や主力商品の改良、品質の維持改善に取り組み、お客様に喜んでいただける商品を提供すべく、研究開発を行っております。

また、平成17年度から新3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」を推進し、最終年度である当事業年度は、高効率経営の一環として新商品開発や既存商品のリニューアルに着手してまいりました。

当事業年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

干菓子群においては、当社の原点とも言うべきチョコレート商品のさらなる上質化を目指し、プレゼント商品としての高付加価値を持つ新商品「セピアの宝石」を10月に発売し、焼菓子「オデット」の単位製品からパッケージデザインにいたるまで改善をし、チョコレートと焼菓子の改善が歳暮ギフト商品の改善へつながり、相乗効果を生むことができました。

洋生菓子群においては、シーズン商品の充実を図るべく新商品を企画開発するとともに、チョコレートケーキの開発を行いました。

半生菓子では、新たに半生クッキーともいえる「ハイランド」を4月に発売し、半生菓子群を充実させることができました。さらに「ブロードランド」に新品種の研究を進行中です。

フローズンでは「クッキーサンドアイス」の発売を行い、さらに新機軸の商品を企画研究しております。

イベント商品につきましては、当事業年度もお客様のニーズに対応した企画開発を続けております。ハロウィーンに新商品を追加して全体の商品力を強化し、クリスマス商品も愉しさが好評のイラストの改良、ケーキのデコレーションデザインの改善などに取り組みました。バレンタインについては、新たなブランド「ラウレア」も導入し、全ブランドのコンセプト改善を行うなど100点以上の商品を見直しました。

次年度のホワイトデーについても、新展開に向けて新たな商品戦略を立案、企画進行しております。

ブランド展開につきましては、「アレックス&マイケル」や、新ブランドの「モロゾフグラン」の商品改善を進め、店舗拡大の努力をしております。

今後とも安心して商品を召しあがっていただくため、原材料の仕入れから、製造、流通、販売まで、品質管理体制の継続的な向上活動から生まれる改善策を研究、実施し続けております。

なお、当事業年度における研究開発費は、433,429千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,279百万円となり、前事業年度末に比較し963百万円増加しております。この主たる要因は、現金及び預金が前事業年度末に対し464百万円、有価証券が前事業年度末に対し214百万円、たな卸資産が前事業年度末に対し189百万円それぞれ増加したことによります。現金及び預金、有価証券の増加は増収によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、11,465百万円となり、前事業年度末に比較し795百万円減少しております。この主たる要因は、投資その他の資産が前事業年度末に対し705百万円減少したことによります。これは、株式市場の低迷により投資有価証券の評価額が減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,578百万円となり、前事業年度末に比較し337百万円増加しております。この主たる要因は、買掛金が前事業年度末に対し123百万円、設備関係支払手形が前事業年度末に対し83百万円、預り金が前事業年度末に対し73百万円それぞれ増加したことによります。買掛金の増加は原材料等の仕入の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,288百万円となり、前事業年度末に比較し376百万円減少しております。この主たる要因は、その他有価証券の時価の低下に伴い繰延税金負債が前事業年度末に対し294百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,877百万円となり、前事業年度末に比較し206百万円増加しております。この主たる要因は、繰越利益剰余金が前事業年度末に対し491百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し277百万円減少したことによります。繰越利益剰余金の増加は当期純利益の計上によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	57.6	59.6	60.2
時価ベース自己資本比率 (%)	76.0	67.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	32.6	35.7

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

#### (4) 経営成績の分析

当社は、平成18年1月期を起点とする3ヵ年中期経営計画『プロジェクトM』を策定し、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け、継続して取り組んでまいりました。

最終年度に当たる当事業年度も好調に推移し、3期連続の増収増益を達成するとともに、当初、計画した目標値につきましても、ほぼ達成することができました。

##### (売上高)

売上高は、26,951百万円となり、前事業年度と比較し972百万円の増加（前期比3.7%増）となりました。

菓子部門においては、バレンタイン、ホワイトデー、クリスマスなどのイベントの成功、新商品「セピアの宝石」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開、様々なキャンペーン展開などにより、25,206百万円となり、前事業年度と比較し1,043百万円の増加（前期比4.3%増）と増収を達成しました。喫茶・レストラン部門においては、店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少もあり、1,744百万円となり、前事業年度と比較し70百万円の減少（前期比3.9%減）となりました。

##### (売上原価)

売上原価におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の高騰などの影響はありましたが、労務費の低減や生産体制再構築による生産効率の向上などにより、対売上高比率は53.3%と前事業年度より0.5ポイント改善しました。

##### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、人件費については、将来を見据えた人材補強、人事制度改定による増加、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開などによる増加があったものの、その他経費の圧縮などの経営効率化の推進と増収により対売上高比率は43.1%となり、前事業年度と比較し0.7ポイント低下しました。

##### (当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、増収に加え、経営効率化の効果により673百万円となり、前事業年度と比較し388百万円増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の取得、工場廃水管・変圧器工事、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で678百万円（前期比81.6%）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	417,144	191,477	978,028 (9,998)	11,487	1,598,137	85 [43]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子生産設備	195,363	157,970	578,855 (9,775)	6,004	938,193	42 [62]
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	154,451	247,067	714,450 (9,922)	5,870	1,121,839	79 [97]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子生産設備	139,978	223,321	762,800 (4,321)	10,014	1,136,115	59 [63]
六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区)	統括業務	481,333	50,362	— (—)	123,798	655,495	187 [14]
CSセンター (神戸市東灘区)	本社業務設備	74,543	—	124,308 (442)	2,407	201,259	1 [—]
主要都市 直営・準直営売店 (神戸市中央区ほか 193カ所)	店舗設備	166,825	—	— (—)	428,656	595,482	223 [523]
主要都市 喫茶・レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 32カ所)	店舗設備	43,584	—	— (—)	16,123	59,707	58 [158]

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

4. 登記上の本社所在地はCSセンターですが、実際の本社業務は六甲アイランドオフィスで行っております。

5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。



名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	22,849	85,665
その他の事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	13,592	37,512
製造機械 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	88,472	365,940
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26台	4～5	9,955	30,264

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

#### 新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (東京都豊島区他)	店舗新設及び改装	176	—	自己資金	平成20年2月	平成21年1月	—
生産設備 (神戸市西区他)	合理化及び設備能 力維持	108	—	自己資金	平成20年2月	平成21年1月	—
西神工場 (神戸市西区)	工場用地取得	566	55	自己資金	平成19年10月	平成20年2月	—

(注) 生産設備投資は省力化並びに能力の維持更新が目的であり、完成後における直接的な生産能力の増加は僅少であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	36,692,267	36,692,267	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	21	99	26	5	7,659	7,845	—
所有株式数 (単元)	—	10,035	562	5,534	782	20	19,117	36,050	642,267
所有株式数の 割合(%)	—	27.84	1.56	15.35	2.16	0.06	53.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式329,061株は「個人その他」に329単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成20年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,442	3.93
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,283	3.49
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	600	1.63
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	546	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	520	1.41
計	—	8,991	24.50

(注) 上記三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は244千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,721,000	35,721	同上
単元未満株式	普通株式 642,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,721	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	329,000	—	329,000	0.89
計	—	329,000	—	329,000	0.89

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	32,310	11,164,392
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,643	811,752
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	10,561	3,674,209	880	272,800
保有自己株式数	329,061	—	330,824	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当事業年度（平成20年1月期）配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき1円増配の6円とすることを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいり所存です。

当社は、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当

株主総会決議日 平成20年4月25日 1株当たり6円 総額 218,179千円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高（円）	220	267	456	441	367
最低（円）	179	197	224	313	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高（円）	350	349	345	358	365	348
最低（円）	319	331	337	337	340	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証グループ・物流グループ・マーケティングセンター担当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 〃 東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・商品統轄・物流グループ担当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質保証・物流グループ担当 平成19年4月 代表取締役社長マーケティングセンター長兼品質保証・物流グループ担当 平成20年4月 代表取締役社長兼品質保証グループ・物流グループ・マーケティングセンター担当就任（現任）	注2	44
代表取締役 副社長	監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・人事総務グループ・IR・情報セキュリティ推進担当	松村 有芳	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成4年8月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）三宮支店長 平成8年4月 当社監査役（常勤） 平成11年4月 常務取締役兼財務・経理・総務グループ担当 平成13年3月 専務取締役兼財務・経理グループ担当 平成13年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経理グループ担当 平成14年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経理・総務グループ担当 平成15年4月 代表取締役副社長兼財務グループ長兼経理・人事・総務グループ担当 平成16年4月 代表取締役副社長兼人事・総務グループ担当 平成17年4月 代表取締役副社長兼監査室・経営企画・資材購買グループ担当 平成17年9月 代表取締役副社長兼経営企画グループ長兼監査室・資材購買グループ担当 平成18年4月 代表取締役副社長兼経営企画グループ長兼監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・IR・IT推進・情報セキュリティ推進担当 平成19年4月 代表取締役副社長兼監査・コンプライアンス統括室・資材購買グループ・人事総務グループ・IR・情報セキュリティ推進担当就任（現任）	注2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年8月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年8月 西神工場長 平成3年8月 神戸御影工場長 平成7年7月 生産本部生産第1部長 平成11年4月 品質保証グループ長 平成13年4月 生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成17年4月 常務取締役生産本部長就任（現任）	注2	13
常務取締役	経営企画グループ 長兼IT推進担当	伊庭 哲雄	昭和24年3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部福岡支店長 平成8年4月 マーケティング本部販売促進部長 平成10年8月 営業本部東京支店長 平成13年3月 マーケティングセンター長 平成15年4月 取締役マーケティングセンター長 平成19年4月 常務取締役経営企画グループ長兼IT推進担当就任（現任）	注2	11
取締役	経理グループ長	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長 平成19年4月 取締役経理グループ長就任（現任）	注2	14
取締役	営業本部長	川窪 一明	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 営業本部福岡支店長 平成15年4月 営業本部関西支店長 平成17年4月 営業本部東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部長就任（現任）	注2	14
取締役	営業本部副本部長 兼東京支店長	賀集 輝昭	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部福岡支店長 平成17年4月 営業本部関西支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長就任（現任）	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 茂伸	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成13年1月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）尼崎支店長 平成15年8月 当社経理グループ長 平成16年4月 取締役経理グループ長 平成19年4月 監査役（常勤）就任（現任）	注3	17
監査役 (常勤)		山岡 祥記	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成17年12月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）船場支店長 平成19年7月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）船場支店船場法人部部長 平成20年4月 当社監査役（常勤）就任（現任）	注3	5
監査役		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役（常勤） 平成20年4月 監査役（非常勤）就任（現任）	注3	11
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成15年2月 高橋会計事務所所長 平成18年4月 当社監査役（非常勤）就任（現任）	注4	25
計						204

- (注) 1. 監査役 山岡祥記、高橋純子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

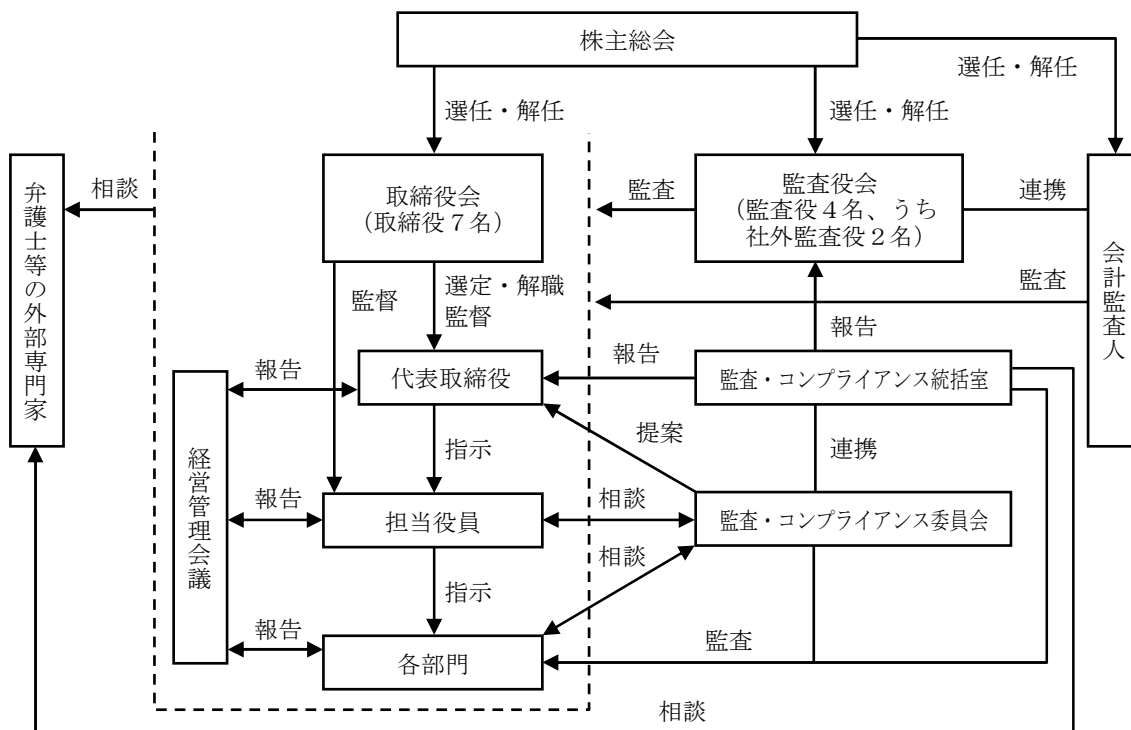
#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項並びに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底し努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、従業員等の行動規範として、「経営理念」「経営目的」「基本方針」を定め、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

当社では、取締役、従業員一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるように、「企業倫理ガイドライン」「わたしたちの誓い」を定めております。さらに、社内規定・細則等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が合理的に行なわれているか、経営目標の達成に影響するリスクへのコントロールは適切か等（適法・適正・効率的に行なわれているか等の評価・検証）を調査報告し、さらに改善策を提案するための内部監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、当社取締役会にて決議しました。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応についても、適切に取り組みを実施しております。

### ③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。監査役は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査役会の定める監査の方針および分担に従い監査を行っております。また、内部監査部門である監査・コンプライアンス統括室（専任者1名）は、監査役と適宜情報および意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画および結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を支援しております。

### ④会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員	業務執行社員	片岡茂彦氏
指定社員	業務執行社員	鈴木朋之氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名、計11名であります。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社では社外取締役は選任しておりません。経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。なお、社外監査役のうち高橋純子氏は当社の顧問税理士として取引があります。

### ⑥取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

### ⑦自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ⑧取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

### ⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動を行うことによって企業価値の増大を図るためには、様々なリスクを適切に管理することが不可欠であると考えております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役・経営幹部等から、業務執行に係る重要な情報の報告が定期的になされております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクを洗い出し、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して管理体制を敷くものまで、マニュアル等が作成され、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7 名	157 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	36 (6)
合 計	11	194

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度に係る取締役および監査役に対する賞与金の支払はありません。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツおよびみすず監査法人に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

#### ①報酬等の額

	支 払 額 (千円)		
	監査法人トーマツ	みすず監査法人	合 計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,700	2,300	19,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,260	2,720	19,980

- (注) 1. みすず監査法人は平成19年7月31日をもって業務を終了し、同日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

#### ②非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人および友朋監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずぎ監査法人および友朋監査法人

当事業年度 監査法人トーマツ

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			484,480		949,172	
2. 売掛金			3,730,231		3,893,015	
3. 有価証券			400,226		614,586	
4. 製品			1,760,760		1,977,686	
5. 原材料			309,875		319,351	
6. 仕掛品			233,453		195,335	
7. 貯蔵品			56,068		56,960	
8. 前払費用			29,457		31,241	
9. 繰延税金資産			218,257		162,041	
10. 短期貸付金			16,969		12,222	
11. 未収入金			49,419		51,359	
12. その他流動資産			41,611		31,882	
13. 貸倒引当金			△14,800		△15,500	
流動資産合計			7,316,012	37.4	8,279,355	41.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,082,421		6,064,729		
減価償却累計額		4,010,664	2,071,756	4,131,166	1,933,563	
(2) 構築物		396,680		396,680		
減価償却累計額		303,556	93,123	311,779	84,900	
(3) 機械及び装置		5,772,508		5,607,838		
減価償却累計額		4,705,970	1,066,537	4,548,651	1,059,187	
(4) 車輛運搬具		78,763		76,747		
減価償却累計額		73,021	5,742	70,635	6,112	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
(5) 工具器具及び備品		2,676,306			2,753,726		
減価償却累計額		2,033,364	642,942		2,113,231	640,495	
(6) 土地	※2		4,226,018			4,226,018	
(7) 建設仮勘定			1,688			57,606	
有形固定資産合計			8,107,807	41.4		8,007,883	40.6
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			33,454			33,457	
(2) 施設利用権			773			638	
(3) ソフトウェア			102,713			112,203	
無形固定資産合計			136,942	0.7		146,298	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,198,157			1,665,390	
(2) 出資金			50,600			50,600	
(3) 従業員長期貸付金			75,854			63,477	
(4) 保証預け金			522,598			469,689	
(5) 生命保険料積立金			53,050			36,314	
(6) 長期前払費用			36,724			26,495	
(7) 前払年金費用			1,079,480			999,185	
(8) 貸倒引当金			△200			△200	
投資その他の資産合計			4,016,267	20.5		3,310,953	16.8
固定資産合計			12,261,017	62.6		11,465,135	58.1
資産合計			19,577,030	100.0		19,744,491	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,837,459		1,747,096	
2. 買掛金		913,219		1,036,940	
3. 短期借入金	※1	1,975,000		1,975,000	
4. 未払金		34,909		88,610	
5. 未払費用		749,576		801,489	
6. 未払法人税等		86,100		90,500	
7. 未払消費税等		281,961		290,657	
8. 預り金		29,085		102,806	
9. 賞与引当金		282,490		309,945	
10. 設備関係支払手形		51,597		135,446	
流動負債合計		6,241,400	31.9	6,578,492	33.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		692,036		397,279	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	752,426		752,426	
3. 退職給付引当金		51,750		46,942	
4. その他固定負債		168,586		91,916	
固定負債合計		1,664,799	8.5	1,288,564	6.5
負債合計		7,906,199	40.4	7,867,056	39.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,737,467	19.1	3,737,467	18.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,918,352			3,918,352	
(2) その他資本剰余金		—			1,149	
資本剰余金合計			3,918,352	20.0	3,919,502	19.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		614,883			614,883	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,300,000			2,300,000	
繰越利益剰余金		455,841			947,181	
利益剰余金合計			3,370,725	17.2	3,862,065	19.6
4. 自己株式			△71,377	△0.4	△80,016	△0.4
株主資本合計			10,955,168	55.9	11,439,018	58.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			467,404	2.4	190,158	1.0
2. 土地再評価差額金	※2		248,257	1.3	248,257	1.2
評価・換算差額等合計			715,661	3.7	438,416	2.2
純資産合計			11,670,830	59.6	11,877,435	60.2
負債純資産合計			19,577,030	100.0	19,744,491	100.0



## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,979,483	100.0		26,951,592	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,616,099				1,760,760	
2. 当期製品製造原価		12,692,394				13,119,629	
3. 他社製品仕入高		1,536,010				1,590,232	
4. 他勘定受入高	※1	29,394				24,396	
合計		15,873,898				16,495,018	
5. 他勘定振替高	※2	146,512				141,947	
6. 期末製品たな卸高		1,760,760	13,966,625	53.8	1,977,686	14,375,384	53.3
売上総利益			12,012,857	46.2		12,576,208	46.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃、荷造、保管料		1,175,134				1,223,500	
2. 広告宣伝、見本品費		603,199				617,644	
3. 賃借料		276,965				264,362	
4. 貸倒損失		—				775	
5. 貸倒引当金繰入額		—				700	
6. 役員報酬		212,967				210,469	
7. 給料手当、賞与		5,166,335				5,295,666	
8. 賞与引当金繰入額		169,576				189,574	
9. 退職給付費用		434,461				403,586	
10. 福利厚生費		553,428				577,548	
11. 通信費及び交通費		185,764				193,759	
12. 事務用品、消耗品、消耗器具費		859,430				867,157	
13. 租税公課		81,554				84,461	
14. 減価償却費		285,757				284,149	
15. 水道光熱費		142,898				144,788	
16. 研究開発費	※4	445,669				433,429	
17. その他の経費		786,061	11,379,205	43.8	816,376	11,607,951	43.1
営業利益			633,652	2.4		968,256	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,250		3,812	
2. 有価証券利息		704		3,549	
3. 受取配当金		38,618		40,527	
4. 生命保険解約金		36,800		—	
5. 雑収入		80,535	159,910	72,892	120,781
			0.6		0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		32,328		38,205	
2. 発注済不用資材処分費		56,857		89,712	
3. 店舗退店費用		19,607		—	
4. 雑損失		30,721	139,514	20,622	148,540
			0.5		0.6
経常利益			654,048		940,497
			2.5		3.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		69,429		—	
2. 貸倒引当金戻入額		21,182	90,611	—	—
			0.3		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※3	119,083		50,996	
2. 投資有価証券評価損		35,909		113,864	
3. 減損損失	※5	526,190	681,183	82,544	247,406
			2.6		0.9
税引前当期純利益			63,477		693,091
			0.2		2.6
法人税、住民税及び事業税		61,822		63,002	
法人税等調整額		△282,846	△221,024	△43,175	19,826
			△0.9		0.1
当期純利益			284,501		673,264
			1.1		2.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,623,893	60.1	7,868,814	60.1
II 労務費		2,763,991	21.8	2,760,443	21.1
III 経費	※2	2,301,454	18.1	2,468,108	18.8
当期総製造費用		12,689,339	100.0	13,097,366	100.0
期首仕掛品たな卸高		251,795		233,453	
合計		12,941,134		13,330,819	
他勘定への振替高	※3	15,287		15,854	
期末仕掛品たな卸高		233,453		195,335	
当期製品製造原価		12,692,394		13,119,629	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	387,900	382,371
水道光熱費 (千円)	325,778	327,552
外注加工費 (千円)	748,728	833,077

※3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (千円)	13,396	15,392
仕掛品売却ほか (原価) (千円)	1,891	461
計 (千円)	15,287	15,854

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高 (千円)	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	△56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得(千円)							△14,555	△14,555
剰余金の配当(千円)					△145,702	△145,702		△145,702
当期純利益(千円)					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	154,640	154,640	△14,555	140,085
平成19年1月31日残高 (千円)	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得(千円)				△14,555
剰余金の配当(千円)				△145,702
当期純利益(千円)				284,501
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	△310,175	△15,841	△326,016	△310,175
事業年度中の変動額合計 (千円)	△310,175	△15,841	△326,016	△185,931
平成19年1月31日残高 (千円)	467,404	248,257	715,661	11,670,830

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金			利益 剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	—	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	△71,377	10,955,168
事業年度中の 変動額										
自己株式の取得 （千円）									△11,164	△11,164
自己株式の処分 （千円）			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当 （千円）							△181,924	△181,924		△181,924
当期純利益 （千円）							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額） （千円）										
事業年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	1,149	1,149	—	—	491,339	491,339	△8,639	483,849
平成20年1月31日 残高（千円）	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	△80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 （千円）	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の 変動額				
自己株式の取得 （千円）				△11,164
自己株式の処分 （千円）				3,674
剰余金の配当 （千円）				△181,924
当期純利益 （千円）				673,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（千円）	△277,245	—	△277,245	△277,245
事業年度中の 変動額合計（千円）	△277,245	—	△277,245	206,604
平成20年1月31日残高 （千円）	190,158	248,257	438,416	11,877,435

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		63,477	693,091
減価償却費		728,032	691,031
減損損失		526,190	82,544
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△6,025	27,455
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		878	△4,807
前払年金費用の増減額 (増加:△)		85,100	80,295
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,182	700
支払利息		32,328	38,205
受取利息及び受取配当金		△42,574	△47,888
投資有価証券売却益		△69,429	—
投資有価証券評価損		35,909	113,864
固定資産除売却損		119,083	50,996
売上債権の増減額 (増加:△)		△140,592	△162,784
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△54,255	△189,175
仕入債務の増減額 (減少:△)		△48,049	33,358
未払消費税等の増減額 (減少:△)		63,466	8,695
その他		△68,799	55,754
小計		1,203,558	1,471,336
利息及び配当金の受取額		42,525	47,735
利息の支払額		△35,392	△39,681
法人税等の支払額		△63,691	△62,345
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:△)		6,940	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,153,940	1,417,025

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△399,740	△2,172,552
有価証券の売却による収入		399,740	1,873,192
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,307,645	△585,554
有形・無形固定資産の売却による収入		290,065	850
投資有価証券の取得による支出		△183,059	△69,313
投資有価証券の売却による収入		118,398	—
貸付による支出		△15,000	△2,000
貸付金の回収による収入		25,925	19,164
保証金及び敷金の支払額		△10,034	△4,187
保証金及び敷金の戻入額		15,733	56,645
長期前払費用の支出		△48,964	△3,060
その他の投資の支払額		△3,138	△1,815
その他の投資の戻入額		162,168	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		△955,549	△863,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△145,026	△181,721
その他		△14,555	△7,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159,582	△189,211
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		38,808	364,585
V 現金及び現金同等物の期首残高		845,898	884,707
VI 現金及び現金同等物の期末残高		884,707	1,249,292

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	7～17年							
工具器具及び備品	2～15年							
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						



	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,162,318千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,228,884千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 722,508千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,028,429千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																		
<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">31,655千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> <td style="text-align: right;">51,633</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">28,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 445,669千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（526,190千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>		売却損	除却損	建物	—	31,655千円	構築物	—	2,605	機械及び装置	3,591	51,633	車輛運搬具	—	221	工具器具及び備品	47	28,930	ソフトウェア	—	1,100	計	3,638	116,147	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23,820</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">11,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 433,429千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,544千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>		売却損	除却損	建物	—	16,161千円	機械及び装置	—	23,820	車輛運搬具	—	183	工具器具及び備品	1	11,196	ソフトウェア	—	238	計	1	51,599	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他
	売却損	除却損																																																																	
建物	—	31,655千円																																																																	
構築物	—	2,605																																																																	
機械及び装置	3,591	51,633																																																																	
車輛運搬具	—	221																																																																	
工具器具及び備品	47	28,930																																																																	
ソフトウェア	—	1,100																																																																	
計	3,638	116,147																																																																	
用途	種類	場所																																																																	
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他																																																																	
遊休資産	土地、建物	神戸市																																																																	
遊休資産	機械装置	神戸市他																																																																	
	売却損	除却損																																																																	
建物	—	16,161千円																																																																	
機械及び装置	—	23,820																																																																	
車輛運搬具	—	183																																																																	
工具器具及び備品	1	11,196																																																																	
ソフトウェア	—	238																																																																	
計	1	51,599																																																																	
用途	種類	場所																																																																	
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他																																																																	
遊休資産	機械装置	神戸市他																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	266,750	40,562	—	307,312
合計	266,750	40,562	—	307,312

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	307,312	32,310	10,561	329,061
合 計	307,312	32,310	10,561	329,061

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	484,480	現金及び預金勘定	949,172
有価証券	400,226	有価証券	614,586
計	884,707	計	1,563,758
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	—	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	△314,465
現金及び現金同等物	884,707	現金及び現金同等物	1,249,292

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>505,440</td> <td>108,195</td> <td>397,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,183</td> <td>48,278</td> <td>99,905</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,162</td> <td>12,655</td> <td>31,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697,786</td> <td>169,128</td> <td>528,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	505,440	108,195	397,244	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507	計	697,786	169,128	528,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>196,667</td> <td>365,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,898</td> <td>84,720</td> <td>123,178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>52,874</td> <td>22,610</td> <td>30,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823,381</td> <td>303,997</td> <td>519,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	196,667	365,940	工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	計	823,381	303,997	519,383
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	505,440	108,195	397,244																																						
工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905																																						
車輛運搬具	44,162	12,655	31,507																																						
計	697,786	169,128	528,657																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	562,608	196,667	365,940																																						
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178																																						
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264																																						
計	823,381	303,997	519,383																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 124,018千円	1年内 143,787千円																																								
1年超 404,638千円	1年超 375,595千円																																								
計 528,657千円	計 519,383千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 99,875千円	支払リース料 134,869千円																																								
減価償却費相当額 99,875千円	減価償却費相当額 134,869千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年1月31日)			当事業年度 (平成20年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	766,691	1,614,576	847,884	690,618	1,052,293	361,674
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	766,691	1,614,576	847,884	690,618	1,052,293	361,674
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	356,788	297,442	△59,346	387,310	342,434	△44,875
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	44,992	44,544	△448	44,995	44,876	△118
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	299,470	299,469	△1
	(3) その他	13,188	10,652	△2,536	12,576	8,840	△3,736
	小計	414,970	352,638	△62,331	744,352	695,620	△48,731
	合計	1,181,661	1,967,215	785,553	1,434,971	1,747,913	312,942

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては35,909千円、当事業年度においては113,864千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,418,884	69,429	—	5,477,271	—	—



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成19年1月31日）	当事業年度（平成20年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	229,967	230,967
② MMF	400,226	300,120
③ その他	975	975

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成19年1月31日）				当事業年度（平成20年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債 等	—	44,544	—	—	14,996	29,879	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	299,469	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	44,544	—	—	314,465	29,879	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）及び当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,725,446	△6,766,823
(2) 年金資産 (千円)	7,303,615	6,788,142
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	578,169	21,319
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	520,201	455,176
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△70,640	475,747
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	1,027,730	952,243
(8) 前払年金費用 (千円)	1,079,480	999,185
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△51,750	△46,942

前事業年度  
(平成19年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,363,290千円であります。

当事業年度  
(平成20年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,452,892千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	287,196	282,262
(2) 利息費用 (千円)	168,209	168,136
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△177,826	△182,590
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	96,314	83,188
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	222,931	226,417
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	44,374	22,087
(9) 退職給付費用 (千円)	706,225	664,525

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,761	5,870
賞与引当金	114,408	125,527
未払事業所税	4,471	4,444
未払事業税	9,730	11,172
退職給付引当金	20,958	19,011
未払役員退職慰労金	60,656	29,613
一括償却資産	19,071	19,509
繰延資産	10,909	12,588
減損損失	55,067	68,164
有価証券評価損	6,944	26,107
繰越欠損金	330,601	4,111
その他	19,385	21,816
繰延税金資産小計	657,968	347,938
評価性引当額	△376,407	△55,720
繰延税金資産合計	281,560	292,218
繰延税金負債		
前払年金費用	△437,189	△404,670
その他有価証券評価差額金	△318,149	△122,785
繰延税金負債合計	△755,338	△527,455
繰延税金負債の純額	△473,778	△235,237
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.37	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.31	△0.95
住民税均等割等	97.29	9.04
繰越欠損金控除額	△188.97	△47.11
評価性引当額	△292.29	0.84
その他	0.22	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△348.20	2.86

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋 純子	-	-	当社監査役 税理士	(被所有) 直接0.06	-	-	税務 顧問料	4,500	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	320.76円	1株当たり純資産額	326.63円
1株当たり当期純利益金額	7.82円	1株当たり当期純利益金額	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益 (千円)	284,501	673,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	284,501	673,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,403,499	36,372,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中村屋	648,775	307,519
		(株)みずほフィナンシャルグループ	408	203,662
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100	100,000
		エムアンドエヌホールディングス(株)	314,000	91,060
		神栄(株)	440,000	80,520
		(株)ブルボン	100,000	70,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80	67,819
		キューピー(株)	65,000	66,755
		山陽電気鉄道(株)	200,000	65,600
		J.フロントリテイリング(株)	93,376	63,869
		帝国通信工業(株)	160,000	58,560
		(株)近鉄百貨店	243,000	51,030
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,150	44,573
		黒田精工(株)	200,000	38,800
その他(27銘柄)	1,084,909	315,726		
小計		3,592,800	1,625,695	
計		3,592,800	1,625,695	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	センチュリー・リーシング・システムCP	300,000	299,469
		その他(2銘柄)	15,000	14,996
		小計	315,000	314,465
投資有価証券	その他有価証券	その他(2銘柄)	30,975	30,854
		小計	30,975	30,854
計		345,975	345,319	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	300,120,845	300,120
		小計	300,120,845	300,120
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	8,840
		小計	20,000,000	8,840
計		320,120,845	308,960	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,082,421	96,822	114,513 (50,292)	6,064,729	4,131,166	168,561	1,933,563
構築物	396,680	—	—	396,680	311,779	8,222	84,900
機械及び装置	5,772,508	257,316	421,986 (21,223)	5,607,838	4,548,651	219,113	1,059,187
車輛運搬具	78,763	1,654	3,670	76,747	70,635	1,100	6,112
工具器具及び備品	2,676,306	267,908	190,487 (11,028)	2,753,726	2,113,231	247,742	640,495
土地	4,226,018	—	—	4,226,018	—	—	4,226,018
建設仮勘定	1,688	57,606	1,688	57,606	—	—	57,606
有形固定資産計	19,234,386	681,307	732,346 (82,544)	19,183,347	11,175,463	644,739	8,007,883
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	33,457	—	—	33,457
施設利用権	—	—	—	2,542	1,904	135	638
ソフトウェア	—	—	—	202,901	90,698	32,888	112,203
無形固定資産計	—	—	—	238,902	92,603	33,024	146,298
長期前払費用	64,168	3,060	4,882	62,346	24,614	13,266	26,495 (11,237)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・店舗用内装工事	25,555千円
	・神戸御影工場工場廃水管・変圧器工事	22,788千円
機械及び装置	・神戸御影工場製造設備	55,261千円
	・船橋工場製造設備	52,753千円
	・西神工場製造設備	51,853千円
	・札幌工場製造設備	23,581千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	186,458千円
	・外注先金型	49,549千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・店舗用内装他	52,916千円
機械及び装置	・神戸御影工場製造設備	179,326千円
	・西神工場製造設備	83,715千円
	・船橋工場製造設備	64,715千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	75,528千円
	・外注先金型	40,466千円

4. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。

6. 「差引当期末残高」欄( )内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,975,000	1,975,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,975,000	1,975,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	700	—	—	15,700
賞与引当金	282,490	309,945	282,490	—	309,945



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,914
預金	
当座預金	532,278
通知預金	375,000
別段預金	3,460
振替貯金	6,401
普通預金	24,117
小計	941,257
計	949,172

## b. 受取手形

該当事項はありません。

## c. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオン(株)	384,302
(株)高島屋	195,914
(株)近鉄百貨店	160,624
(株)大丸	160,291
(株)イトーヨーカ堂	145,848
その他	2,846,033
計	3,893,015

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数 (日)
3,730,231	28,298,966	28,136,182	3,893,015	87.85	49.16

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

## d. 製品

区分	金額 (千円)
干菓子群	1,930,785
洋生菓子群	41,753
その他菓子群	5,148
計	1,977,686

## e. 原材料

区分	金額 (千円)
菓子原料	210,386
喫茶原料	26,642
包装資材	82,322
計	319,351

## f. 仕掛品

区分	金額 (千円)
干菓子群	159,417
洋生菓子群	35,917
その他菓子群	—
計	195,335

## g. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品・消耗器具	2,262
営業消耗品・消耗器具	54,434
その他	263
計	56,960

② 投資その他の資産

a. 前払年金費用

区分	金額 (千円)
前払年金費用	999,185
計	999,185

③ 流動負債

a. 支払手形

相手先	金額 (千円)
(株)坂井印刷所	313,636
大阪製罐(株)	109,370
(株)高松屋	93,534
小倉美術印刷(株)	78,015
(株)ハマノパッケージ	70,356
その他	1,082,182
計	1,747,096

期日別内訳	平成20年2月	3月	4月	計
金額 (千円)	863,012	883,831	253	1,747,096

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)坂井印刷所	59,500
日本チョコレート工業協同組合	58,209
有楽製菓(株)	44,780
大阪製罐(株)	38,117
アサヒフーズ(株)	35,903
その他	800,429
計	1,036,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 500株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.morozoff.co.jp/koukoku/">http://www.morozoff.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	1月31日現在、7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、1,000株を単位として1冊（10枚綴）の優待券贈呈。 当社指定店（優待券に記載）にて券片1枚につき税込1,050円（本体価格1,000円）またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。 なお、7月31日現在で1,000株以上保有、3年以上継続保有の株主に対し、上記に加え年1回2,000円相当の自社商品を贈呈。

(注) 1. 当会社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請 1件につき 税込 10,500 円  
1枚につき 税込 525 円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第78期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月26日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

モロゾフ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司  
業務執行社員

## 友朋監査法人

代表社員 公認会計士 成瀬俊昭  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池永洋宣  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。